

# 四半期報告書

(第160期第1四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【四半期会計期間】	第160期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【電話番号】	03（6862）6110（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【電話番号】	03（6862）6110（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務統括部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	5,727	8,489	27,964
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△50	1,906	2,997
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△112	1,218	2,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△107	966	3,830
純資産額 (百万円)	30,117	34,192	33,906
総資産額 (百万円)	52,878	58,716	57,656
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.13	110.32	267.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	48.5	48.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。これに伴い、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を控除しております。
5. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が継続したものの、輸出・生産活動の上昇には一服感がみられました。

世界経済は、米国では税制改革や財政政策を背景に製造業の業況が一段と堅調さを増しましたが、鉄鋼・アルミ産業への関税措置決定等、米国政権下の政策動向の影響が懸念されています。中国経済では、内外需要の堅調さが持続し、欧州でも、景気拡大が持続しています。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は鋼材需要が堅調に推移し、半導体関連産業は需要が好調に推移しました。当社グループを取り巻く事業環境は、回復傾向が見え、また、セグメント別事業の最適化や原価低減等の効果も持続しております。

この他、企業市民としてコンプライアンス体制の一層の強化・拡充と、最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84億8千9百万円（前年同四半期比48.2%増）、営業利益18億9千7百万円（前年同四半期は営業損失6千1百万円）、経常利益19億6百万円（前年同四半期は経常損失5千万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千2百万円）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （炭素製品関連）

電極部門は、売価是正が進展し、主要原材料価格の上昇はあるものの事業環境は好転しております。

ファインカーボン部門は、半導体関連市場の好調さを背景に、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は好調を維持しています。また、リチウムイオン電池負極材は、中国の環境対策により原料価格は上昇しましたが、販売は車載向けを中心に堅調さを維持しています。

この結果、売上高は78億3千5百万円（前年同四半期比48.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は18億6百万円（前年同四半期は営業損失1億6千4百万円）となりました。

#### （炭化けい素製品関連）

炭化けい素連続繊維の製造・販売は、新設した第2工場が本格操業を開始し、順調に推移しております。

売上高は4億2千8百万円（前年同四半期比96.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5千4百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、産業用機械の製造・販売が減少しました。

その結果、売上高は2億2千5百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は3千6百万円（前年同四半期比30.7%減）と減収減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千9百万円増加し、587億1千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加8億4千7百万円、棚卸資産の増加7億9千7百万円等により、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円増加し、353億8千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少4億8千7百万円、有形固定資産の減価償却の進捗等による減少6千9百万円等があり、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し、233億2千7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加し、245億2千3百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加9億5千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億5千8百万円増加し、161億3千1百万円となりました。

固定負債は、長期繰延税金負債の減少1億1千5百万円、退職給付に係る負債の減少6千4百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少し、83億9千1百万円となりました。

純資産は、配当金の支払5億5千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億7千9百万円はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1千8百万円により、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加し、341億9千2百万円となりました。

## (3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8千3百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	11,832,504	—	7,402	—	1,851

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 743,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,039,400	110,394	同上
単元未満株式	普通株式 49,304	—	同上
発行済株式総数	11,832,504	—	—
総株主の議決権	—	110,394	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が0千株（議決権1個）含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株（議決権15個）含まれております。
4. 「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式45千株（議決権の数450個）が含まれております。
5. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し11,832千株となっております。また当社は、同年2月10日開催の取締役会決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日本カーボン株式会社	東京都中央区京橋 2-14-1	743,800	—	743,800	6.29
計	—	743,800	—	743,800	6.29

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が0千株あります。
2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社株式45千株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,586	12,434
受取手形及び売掛金	※ 10,262	※ 10,481
商品及び製品	5,508	5,599
仕掛品	3,804	4,052
原材料及び貯蔵品	1,569	2,028
繰延税金資産	642	494
その他	492	321
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	33,840	35,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,572	15,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,306	△9,360
建物及び構築物（純額）	6,265	6,176
機械及び装置	41,673	41,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,576	△36,826
機械及び装置（純額）	5,097	5,007
車両運搬具及び工具器具備品	2,917	2,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,625	△2,653
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	291	284
土地	3,522	3,516
建設仮勘定	113	236
有形固定資産合計	15,290	15,221
無形固定資産	198	186
投資その他の資産		
投資有価証券	6,695	6,208
長期貸付金	9	-
繰延税金資産	146	115
その他	1,491	1,605
貸倒引当金	△16	△10
投資その他の資産合計	8,326	7,919
固定資産合計	23,815	23,327
資産合計	57,656	58,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,349	※ 5,305
短期借入金	8,417	8,228
未払法人税等	358	403
賞与引当金	135	224
役員賞与引当金	69	21
その他	※ 1,843	※ 1,948
流動負債合計	15,173	16,131
固定負債		
長期借入金	5,977	5,962
繰延税金負債	853	738
退職給付に係る負債	1,059	994
役員退職慰労引当金	74	77
役員株式給付引当金	23	31
環境対策引当金	65	65
資産除去債務	73	73
その他	450	448
固定負債合計	8,576	8,391
負債合計	23,750	24,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	12,638	13,302
自己株式	△1,967	△1,970
株主資本合計	25,874	26,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,424	2,044
為替換算調整勘定	4	△22
退職給付に係る調整累計額	△106	△99
その他の包括利益累計額合計	2,322	1,922
非支配株主持分	5,709	5,734
純資産合計	33,906	34,192
負債純資産合計	57,656	58,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,727	8,489
売上原価	4,909	5,467
売上総利益	818	3,022
販売費及び一般管理費	879	1,124
営業利益又は営業損失(△)	△61	1,897
営業外収益		
受取賃貸料	5	10
為替差益	26	-
持分法による投資利益	-	17
その他	52	40
営業外収益合計	84	68
営業外費用		
支払利息	21	24
為替差損	-	8
持分法による投資損失	47	-
その他	4	26
営業外費用合計	73	59
経常利益又は経常損失(△)	△50	1,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	1,906
法人税、住民税及び事業税	38	283
法人税等調整額	14	241
法人税等合計	52	524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102	1,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112	1,218

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102	1,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△380
為替換算調整勘定	△51	△42
退職給付に係る調整額	△13	7
その他の包括利益合計	△5	△415
四半期包括利益	△107	966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99	818
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	147

**【注記事項】**

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入)

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は135百万円、株式数は45千株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は45千株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

※ 手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および四半期連結会計期間末日満期手形が、連結会計年度末残高および当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	150百万円	131百万円
支払手形	183 "	248 "
設備関係支払手形	51 "	74 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	332百万円	364百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	554	50.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注) 平成30年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,279	217	229	5,727	-	5,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	124	125	△125	-
計	5,280	217	353	5,852	△125	5,727
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△164	△7	53	△118	56	△61

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と同額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,835	428	225	8,489	-	8,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	89	90	△90	-
計	7,835	428	315	8,580	△90	8,489
セグメント利益	1,806	54	36	1,897	-	1,897

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円13銭	110円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△112	1,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△112	1,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,090	11,043

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。  
3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式45千株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	谷	和	正	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	達	弥	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮下尚史は、当社の第160期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。